

# 令和 2年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	530 公有地利活用推進事業						担当部課	都市計画部公有地利活用推進課
予算科目	01-080401-21						係名	計画第一係、計画第二係
市長公約	19	86-1	89, 92	94, 98	96-1			
戦略プラン	II-4	2	4	公有財産の有効活用			新規・継続	継続
							事業分類	自治事務（任意）
							事業体制	一部委託
個別計画	特になし						事業期間	毎年度
根拠法令等	特になし						SDGs	11住み続けられるまちづくりを

## 事業の概要

対象	市民（特に公有地の周辺住民）
目的	未利用の公有地について、地域特性に配慮して、公的利活用、地域利活用及び民間利活用の方策を検討する。
概要 (取組内容)	公的利活用について、庁内で検討及び調整 地域利活用について、地域の意向の把握及び利活用に向けた地域との調整 未利用地の公的利活用、地域利活用ができない場合は、民間での利活用の可否を調査検討及び調整 利活用方策について、地元説明会の開催や施設ごとの公有地利活用方策検討会を開催

## コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	13,968	908,791	8,252	
	決算額	(千円)	6,348	13,492	5,341,163	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,044	13,492	5,341,163	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	2,304	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	25,559	27,967	20,608	27,980	27,980	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.50	4.00	3.00	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	346.00	338.92	85.00	318.00	318.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載、広報紙掲載、住民説明会
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

## 指標の推移

指標名	利活用方針が決まった施設数 (施設)						活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
1 目標値	6.0	9.0	11.0	13.0	14.0	15.0	
実績	5.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の概要	(個別施策II-4-②保有資産の有効活動の推進) 施設ごとに公有地利活用方策を検討し、利活用方針が決まった施設数を評価指標とする。						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	高エネ研南は令和3年4月に市場性の確認のためサウンディング型市場調査を行うこととなった。上郷高校跡地は陸上競技場整備基本構想で整備候補地となった。利活用が決まっていない学校のうち、筑波東中の一部をジオパーク拠点とする利活用方策が決まり、またサイクリング拠点整備の検討が進んでいる。
成果	学校跡地の筑波東中の一部を、ジオパーク拠点とする利活用方策が決定した。 上郷高校跡地は陸上競技場整備基本構想で整備候補地となった。 谷田部庁舎、荃崎庁舎跡地は利活用方策を地元に説明した。 春日消防本部跡地は筑波大学によるPFI事業の公募が開始された。
課題	<p>業務</p> <p>高エネ研南は議会の調査特別委員会で検討が進められており、方針が決まり次第、利活用に向けたスケジュール等を決めていく必要がある。 利活用の方向性が決まっていない学校跡地は各校の特性に合わせた利活用方策の早期検討が必要である。</p> <p>組織、予算等</p> <p>未利用公有地の利活用に向けて、設備の不良箇所の修繕や不要物品の撤去等の課題解決や貸付後の保守点検等について、施設の所管課と連携して対応する必要がある。</p>
改善目標	高エネ研南は議会の調査特別委員会で取りまとめられた意見等を踏まえ、議会のコンセンサスを得て検討を進める。学校跡地の利活用については、地域住民等との意見交換等を進めることや、利活用の決まっていない跡地に関する情報提供を積極的に実施し、企業動向の情報収集や企業への働きかけを行う。

### 評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。(未達成)
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

### 方向性

方向性	継続
理由	—